

1 沿革

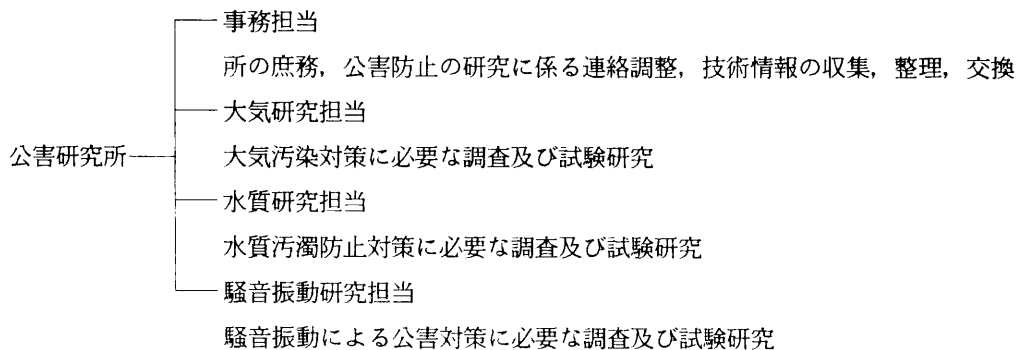
- 昭和46年10月 機構改革により公害局が新設され、それに伴い公害研究所が発足、研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を設置し衛生研究所内で業務を開始する。
- 昭和49年3月 川崎区田島町20番2号に新庁舎を建設し移転する。
- 昭和52年4月 機構改革により研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課が事務室、研究第1課、同第2課、同第3課となる。
- 昭和61年4月 公害局、環境保全局、企画調整局環境管理部の2局1部が合併し環境保全局が新設され、それに伴い環境保全局公害部公害研究所となる。
- 昭和61年10月 機構改革により課制を廃止し、事務担当、大気研究担当、水質研究担当、騒音振動研究担当となる。

2 職員構成

	事務職	技 術 職				運転手	計
		獣医師	薬剤師	化学職	機械職		
事 務 担 当	4	1		1		4	10
大 気 研 究 担 当			4	8			12
水 質 研 究 担 当			1	10			11
騒 音 振 動 研 究 担 当			1	1	1		3
計	4	1	6	20	1	4	36

※事務担当には所長（化学職）1を含む

3 機構と事務分掌



平成2年度に実施した主な業務

1) 大気研究担当

ア 粒子状物質の汚染特性調査

- (ア) 常時監視のデータの変換係数（F t 値）算出のための浮遊粒子状物質濃度調査
- (イ) 各種発生源別の寄与を推定するための浮遊粒子状物質成分調査
- (ウ) 粉じん中の多環芳香族炭化水素等の有害物質調査
- (エ) 環境大気中粒子状物質の粒度分布及び成分調査
- (オ) 降下ばいじん量調査

イ 固定発生源からの大気汚染物質排出調査

- (ア) 総量規制対象工場等における燃料中の硫黄分調査
- (イ) 工場等固定発生源におけるばいじん及び窒素酸化物の排出量調査
- (ウ) 県条例等に基づく規制有害物質調査
- (エ) 群小発生源における窒素酸化物排出量実態調査

ウ 半導体関連事業所及び環境大気における有害化学物質調査

- (ア) 事業所の排出口及び敷地境界における全ホウ素、全フッ素、全ケイ素及び有機塩素系溶剤の実態調査
- (イ) 一般環境及び事業所の排出口、周辺環境におけるフロンガスの実態調査
- (ウ) 一般環境におけるトリクロロエチレン等有機塩素系溶剤の実態調査

エ 環境大気中におけるアスベスト調査

一般環境、臨海工業地域及びアスベスト取扱い事業場のアスベスト汚染実態調査

オ 環境大気中のNO₂調査

簡易測定法（TEAプレート法）による環境大気中のNO₂調査

カ 放射能調査

市内の原子炉関連施設周辺における空間線量及び上水、廃水、沈積物の全ベータ放射能調査

キ 事故及び苦情にともなう調査

工場周辺における降下ばいじんの苦情に対する原因究明調査

ク 酸性雨調査

酸性雨及び原因物質の実態把握調査

ケ 調査・研究

- (ア) 化学物質（農薬）の測定，分析法に関する研究
- (イ) 浮遊粒子状物質の発生源寄与率算定調査
- (ウ) 臨海工業地域における浮遊粒子状物質及び降下ばいじんの実態調査

コ 他機関との共同調査・研究

- (ア) 神奈川県臨海地区大気汚染調査
環境大気中における有害化学物質（フロンガス，有機塩素系物質）調査
- (イ) 南関東浮遊粒子状物質合同調査
南関東地域における浮遊粉じんの実態把握及び発生源寄与率算定

サ 環境庁受託業務

- (ア) 大気中の有害物質（1,2-ジクロロエタン等）の分析法開発
- (イ) GC/MS 環境中化学物質検索データベース検討調査
- (ウ) 大気汚染による金属腐食実態調査
- (エ) 酸性雨調査研究（実態把握）

（2）水質研究担当

ア 公共用水域の水質調査

- (ア) 市内河川の定期水質調査（健康項目及び生活環境項目の監視，汚濁負荷量の測定）
- (イ) 陰イオン及び非イオン界面活性剤，蛍光増白剤による洗剤汚染の調査
- (ウ) 有機塩素系化合物（トリクロロエチレン，テトラクロロエチレン，1,1,1-トリクロロエタン及び四塩化炭素）による汚染調査
- (エ) 民間に委託している河川，海域の水質調査についてのクロスチェック（水質汚濁防止法第16条関連）
- (オ) 水質自動測定機と公定法との比較調査（SS）

イ 生物調査

多摩川及び鶴見川水系における底生動物及び魚類分布の調査

ウ 工場・事業場排水等の調査

- (ア) 水質汚濁防止法，県公害防止条例，市公害防止条例に基づく排水の調査
- (イ) 中小企業等を対象とし，排水の自主管理意識高揚のため測定車を用いて水質分析及び水質

改善指導を行った。

- (ウ) 排水基準値不適合が多い事業場において、廃水処理施設の稼働状況調査及び水質検査を実施し水質改善についての指導を行った。
- (エ) 東京湾富栄養化防止対策のための窒素・リン調査（湾岸自治体一斉立入を含む）
- (オ) 排出水の有機塩素系化学物質の調査
- (カ) ゴルフ場の排水，地下水及び周辺河川水の農薬調査

エ 地下水の調査（有機塩素系化学物質汚染について）

- (ア) 市域の代表的な地下水質の把握を目的とした定期モニタリング調査
- (イ) 定期モニタリング調査で汚染が確認された井戸の周辺に有る井戸の継続調査
- (ウ) 土橋地区及び高石地区におけるテトラクロロエチレンによる汚染井戸の原因究明調査
- (エ) 東古市場地区におけるトリクロロエチレンによる汚染井戸の原因究明調査
- (オ) 市内地下水中のジクロロエチレンの汚染実態調査

オ 事故及び苦情にともなう調査

魚類のへい死や水質汚濁物質の流出等事故時における原因究明調査

カ 調 査 研 究

- (ア) 川崎港における底質中のトリブチルスズ化合物及びトリフェニルスズ化合物による汚染実態調査
- (イ) 事業場排水の非イオン系界面活性剤の汚染状況調査
- (ウ) 環境中の有害物質の変異原性試験によるスクリーニング
- (エ) 地下水農薬汚染実態調査

キ 環境庁等受託業務

- (ア) 化学物質環境汚染実態調査としての市内運河等における水質・底質・魚介類中の化学物質の含有量調査
- (イ) 化学物質環境汚染実態調査としての有害化学物質汚染実態追跡調査

ク 水辺に親しむ親子教室

市民の河川愛護に対する意識を高揚し，市民参加による水質浄化を進めるため，二ヶ領用水の親水護岸において，稲田小学校の児童・父兄を対象に親子教室を実施した。

（３）騒音振動研究担当

ア 開発行為の及ぼす環境騒音変動調査

新百合ヶ丘駅周辺地区の環境騒音の変化を把握するため、麻生区役所（常時測定）及び周辺10地点における環境騒音の変動調査を行った。

イ 環境庁からの受託事業

開放型事業場騒音実態調査

開放型事業場 ①資材置場 ②残土置場 ③廃品回収置場 ④荷物集合場を対象として、騒音の実態等の調査を行った。

(4) そ の 他

ア 環境科学教室

環境週間行事の一環として、公害研究所施設を使って体験学習を通じ身近な環境科学に親しみ、環境に対する関心と理解を深めることを目的に昨年引き続き実施した。